

平成 27 年度（基準年度）の処理単価について

- ・ 進行管理（資料 1）1 ページの平成 27 年度の処理単価と「ごみ処理基本計画」（平成 29 年 3 月改定）48 ページに記載した処理単価の比較は、表 1 のとおりです。
- ・ 各項目の単価を比較すると、総処理経費、中間処理経費、資源化経費は下がっていますが、収集経費と最終処分経費は上がっています。
- ・ 平成 29 年 2 月に入金された東京電力賠償金は、原子力発電所事故の影響により追加的に発生した焼却灰処理費用に対する賠償のため、賠償金 110,191 千円は中間処理経費から減額しています。
- ・ 一方、一般職員の人件費は、収集・中間処理・最終処分事業費の割合で按分しているため、減額後は、総処理経費に占める中間処理経費の割合が下がったため人件費が減り、収集経費と最終処分経費の割合が上がったため人件費が増えました。単価計算は同じ処理量を用いているため、収集経費と最終処分経費の処理単価が上がる結果となりました。

表 1 基本計画書と進行管理（資料 1）の比較

項目	進行管理(資料 1) 減額後 (a)	基本計画書 減額前 (b)	比較 (a)－(b)
総処理経費	49,064 円/トン	50,029 円/トン	△965 円/トン
収集経費	27,073 円/トン	27,012 円/トン	61 円/トン
中間処理経費	24,506 円/トン	25,528 円/トン	△1,022 円/トン
最終処分経費	94,856 円/トン	94,641 円/トン	215 円/トン
資源化経費	30,473 円/トン	32,910 円/トン	△2,437 円/トン
1 人当たり年間処理経費	13,766 円/人・年	14,037 円/人・年	△271 円/人・年

表 2 東京電力賠償金減額による処理経費の比較

(単位：千円)

項目	減額後 (c)	減額前 (d)	比較 (c)－(d)
総処理経費 (内、一般職人件費)	5,598,370 (587,448)	5,708,561 (587,448)	△110,191 (0)
収集経費 (内、一般職人件費)	2,293,004 (240,609)	2,287,827 (235,432)	5,177 (5,177)
中間処理経費 (内、一般職人件費)	2,796,276 (293,419)	2,912,794 (299,746)	△116,518 (△6,327)
最終処分経費 (内、一般職人件費)	509,090 (53,420)	507,940 (52,270)	1,150 (1,150)